

貸出用

人口問題研究所

研究資料第四五号

昭和二四年八月一日

わが國有業人口の構造的推移について

厚生省 人口問題研究所

は し が き

本輯はわが國人口收容力に関する調査研究の一部としてわが國有業人口の推移傾向に関する主要資料の集成と分析を試みたもので、三國技官の責任担当及び執筆になる、部内参考資料としてひとまず、印刷に付する次第である。

昭和二十四年八月一日

人 口 問 題 研 究 所

内
容
目
次

第一
第
二

産業構造の進化

産業別人口の推移傾向

第一次産業(農業)

第二次産業(工業)

第三次産業

昭和二二年の有業人口

昭和三〇年及び四〇年における有業人口の推計

15 14 13 10 5 5 1

第一 産業構造の進化

周知のようだ、コーリン・クラークは産業を第一次産業（農林水産業）、第二次産業（鉱工業）、及び第三次産業（その他の産業）の三つの生産部門に分けて、天々の産業の有業人口分布をみ、これによつて産業構造を観念し、その相対的变化による産業構造の進化をみてゐる。そして、時間的には第一次産業が減退し、第二次産業、第三次産業が増大する傾向があるという。

いま、センサス結果（産業大分類）によつてわが國有業人口の推移を示すと第一表の如くである。

第一表 わが國有業人口の推移

年次	農林業	水産業	牧業	工業	商業	交通業	公務自由業	職業無業	婦の他	計
1872	14,100	3,95	4	824	947	118	502	172	7	17,073
1920	14,286	536	447	5,139	3,662	952	1,517	662	59	27,261
1930	14,151	569	315	5,876	4,906	945	2,005	802	41	29,620
1940	13,841	543	498	8,132	4,882	1,364	2,195	709	218	32,483
1944	13,376	464	805	9,491	2,247	1,651	2,809	473	131	31,534
1947	17,102	210	667	7,233	3,168	1,507	2,398	100	444	33,329

總計、1872年時より三倍強弱の推移、他にセンサスによると。

即ち、フラークの如きように農業の減退、工業の著増傾向がみられる。

更に、第一表から産業三大別に百分比を計算して産業構造の変化をみると、第一表の示す如くになつて、産業構造の進化が明らかにされてゐる。

第二表 産業別人口構成

	第一次	第二次	第三次
大正 9	54	20	26
昭和 5	50	20	30
" 15	44	27	29
" 19	44	33	23
" 22	53	24	23

第三表 有職人口の分布(百分率)

国 別	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
米国(1930)	22	32	40	商一工一農
英國(1931)	6	44	50	
佛國(1931)	25	40	35	工一商一農
獨國(1933)	24	39	37	
日本(1930)	50	20	30	農一商一工

この進化の段階は場所的にも
あることで簡単に、第一次産業
を農、第二次産業を工、第三次
産業を商として農、工、商の相
対的な大きさにより、例えば、
我が最も大きく商が最も少さい
ものを農、工、商、国等といふ
ように観念し、主要国について
みるとオランダのようである。
これによつてわが国の進化の
程度も窺えよう。

且お、右で産業構造の進化と
いふのもとの背後に実質所得乃
至生活標準の博大上昇があるか
らであつて、わが国について、
その増大傾向を実質国民所得か
らみると第四表の一の如くであ
る。

更に、産業別にみると、第四
表の二の如くである。

第四表の一 境内国民所得及一人当り所得の推移

年 次	所 得 額	物価指數	修正所得額	人 口	人口一人当り 所 得 額
明治 34年	1,627	96.0	1,643	4,416	39
" 35 "	1,726	96.9	1,781	4,5	40
" 36 "	1,838	103.1	1,783	4,6	39
" 37 "	1,913	108.4	1,765	4,6	38
" 38 "	2,000	116.4	1,718	4,7	37
" 39 "	2,124	119.8	1,773	4,7	38
" 40 "	2,273	129.3	1,758	4,7	37
" 41 "	2,596	124.6	2,083	4,8	43
" 42 "	2,732	116.8	2,300	4,9	47
" 43 "	2,757	120.3	2,292	4,9	47
" 44 "	2,782	124.7	2,231	50	45
大正 元年	2,944	132.1	2,229	51	44
" 2 "	3,030	132.3	2,441	51	48
" 3 "	3,130	126.3	2,438	52	48
" 4 "	3,030	127.8	2,371	53	45
" 5 "	3,055	154.6	1,976	53	37
" 6 "	3,527	194.5	1,813	54	34
" 7 "	4,670	254.8	1,832	55	33
" 8 "	6,384	312.1	2,048	55	37
" 9 "	8,284	343.2	2,414	56	43
" 10 "	10,855	265.1	4,095	57	72
" 11 "	13,389	359.0	5,169	58	89
" 12 "	13,252	263.5	5,029	58	87
" 13 "	12,904	273.2	4,723	59	80
" 14 "	13,382	266.8	5,016	60	84
昭和 1年	12,428	236.7	5,251	61	86
" 2 "	11,574	224.7	5,151	61	84
" 3 "	11,179	226.1	4,944	62	80
" 4 "	11,313	219.8	5,147	63	82
" 5 "	10,636	181.0	5,876	64	92
" 6 "	8,991	153.0	5,876	65	90
" 7 "	10,849	161.1	6,734	66	102
" 8 "	12,444	179.5	6,932	67	103
" 9 "	13,082	177.6	7,366	68	108
" 10 "	14,532	185.9	7,813	69	114

備考 所得額は統計局「昭和 10 年における我国富及国民所得額」により、物価指數は日銀調東京卸売物価新指數（明治 33 年 10 月基準）による。

(4)

第四表の二 産業別国民所得

(単位百万円)

	昭和5	昭和10	昭和22	昭和5(%)	昭和10(%)	昭和22(%)
農業	1,883	2,617	2,460	18	18	26
水産業	190	192	182	2	1	2
鉱業	250	411	222	2	3	2
工業	3,483	5,350	1,980	33	37	21
商業	2,706	3,616	2,025	25	25	21
交通業	841	1,069	1,077	8	7	11
公務自由業	1,347	1,364	1,318	12	9	17
計	10,636	14,619	9,631	100	100	100
人口一人当たり	165円	210円	194円			

備考 昭和5年同10年は統計局、同22年は大蔵省調査、昭和22年は同10年補替

第五表 産業別有業者一人当たり所得(昭和5年)

(A)

機械水産業	140(円)
鉱業	790
工業	600
商業	550
交通業	860
公務自由業	520
其の他の	240
合計	360

一般に有業人口は最大の収益を求めて移動し、収益の均等化をもたらすといはれている。
そこで、わが国で収益の不均等の事実があるかをみよう。
先づ有業一人当たり所得からみると第五表の如くである。

(B)

第一次産業	140(円)
第二次	600
第三次	540

備考 センサスと統計局の産業別国民所得より算出

大蔵産業別賃金(昭和5年)

農林水産業	183(円)
鉱工業	450
交通業	400
(小売業)	410
商業	450
自由業	520
家事業	240

備考 農林水産業、商業(小売業)は昭和5年統計局国民所得推計資料から地鉱、工交通業は統計局労働統計挨拶調査から、公務自由業、家事業は有業者一人当たり前年から推定す。

なお、商業は一世帯当りのもの。

厳密には正確なものではないが、著しい不均等がみられ、特に農業で低いことが目立つ。次に、これを賃金からみると第6表の如くである。但し、商業については小売業折衝で左方。小売業者は商業有業者中約7%を占めている。こゝでも農業と商業へ小売業において特に低いことがみられる。

なお、第2表でみられるように、農商工国から農工商国への進移がみられるが、これは第五表(B)、第六表から、わが国産業構造の進化の傾向であることが推測される。

第二、産業別人口の進移傾向

一、第一次産業へ進移

若づ農業生産に関する指標となる数字を掲げると第7表の示す如くである。但し、農業生産では農作物の動搖がはげしくから傾向がみられるに過ぎない。

明治末から大正元年当頃迄は生産の激しい増大傾向がみられる。又、第八表でみる如くに、この期間に価格の騰貴もみられる。從つて既に第7表の農家の進移から窺えるように、この期間に特に所得の伸びた農家の人口収容力は増大したものとみられる。然し、価格騰貴は農業 자체では収容力の増大によるもので、生産者は消費者の犠牲に罹りやすくあつて、健歩とはいえない。又、こういう意味で、

第八表 東京卸穀物価指数(日銀調)

年次	坪内	米
明治 34	96.0	105
" 35	96.9	107
" 36	103.1	132
" 37	108.4	112
" 38	116.4	109
" 39	119.8	124
" 40	129.3	139
" 41	124.6	136
" 42	118.8	112
" 43	120.3	113
" 44	124.7	142
大正 1	132.1	176
" 2	132.3	183
" 3	126.3	137
" 4	127.8	111
" 5	154.6	116
" 6	194.5	167
" 7	254.8	276
" 8	312.1	390
" 9	343.2	376
" 10	265.1	262
" 11	259.0	297
" 12	263.5	377
" 13	273.2	327
" 14	266.8	353
昭和 1	236.7	319
" 2	224.7	298
" 3	226.1	262
" 4	219.8	246
" 5	181.0	215
" 6	153.0	156
" 7	161.1	179
" 8	178.5	182

(註) 明治33年10月基準

第七表 米生産高農家数一产当生産高

年次	米生産高 千石	農家戸数 千戸	一产当生産高 百石
明治 42	51,934	5,407	10
" 44	51,713	5,420	10
大正 9	63,208	5,485	12
" 10	55,180	5,456	10
" 11	60,694	5,439	11
" 12	55,444	5,440	10
" 13	57,170	5,522	10
" 14	59,704	5,549	11
昭和 1	55,593	5,562	10
" 2	62,103	5,576	11
" 3	60,303	5,576	11
" 4	59,558	5,576	11
" 5	66,876	5,600	12
" 6	55,215	5,634	10
" 7	60,390	5,643	11
" 8	70,829	5,622	13
" 9	51,840	5,617	9
" 10	57,457	5,611	10
" 11	67,340	5,697	12
" 12	66,320	5,575	12
" 13	65,869	5,519	12
" 14	68,964	5,492	13
" 15	60,874	5,480	11

備考 農林統計より。

(7)

第九表 米の反当収量の推移

年次	反当収量
明治 12 - 16	1,20
" 22 - 26	1,44
" 32 - 36	1,48
" 42 - 大2	1,58
大正 3 - 7	1,52
" 8 - 10	1,91
" 11 - 13	1,83
" 14 - 昭2	1,87
昭和 3 - 5	1,98
" 6 - 8	1,93
" 9 - 11	1,84
" 12 - 14	2,09

備考 農林統計表による

第十表 稲作反当労働量の推移

年次	反当労働
明治 23	2.9
" 32	2.9
" 32-34	2.7
" 41	3.1
" 45	3.2
大正 2	3.2
" 3	3.2
" 4	4.1
" 8	2.8
" 11	2.3
" 14	2.12
昭和 1	20.9
" 2	20.4
" 5	21.8
" 9	20.6
" 14	20.2

備考 近藤康男「日本農業経済論」260頁より引用。

この期間にいわゆる農業の過剰人口の棄地が依られたといえよう。周知のように、わが国では前大戦後に工業化が進んだのであるが、前大戦以後の農業人口はどう推移したか。

先づ、生産高の増加は著しく緩慢化した(第七表)。農林統計月報(第三号)の計算によると、昭和一〇年を原点として一〇年間の増加指數は、第一回は1.096424+1.096424である(これは年次)。又反当収量の推移は、第九表の示す通りで、大約大正九年以後増加傾向が緩慢化している。即ち、これを第七表と対照してみると、大約生産の増加は反当収量の増加によることがみられる。次に、反当収量と労働との関係はどうであるか。

先づ、反当労働人員の推移をみると第十表の如くである。

(8)

第十一表 牛の所有頭数

年 次	千 頭
昭和 5	1,498
6	1,512
7	1,529
8	1,550
9	1,615
10	1,684
11	1,721
12	1,826
13	1,894
14	1,967
15	2,064

農林統計による

即ち、正四年以前後は反当労働人員の増加傾向がみられる。この反当労働人員の増加速度と表の反当収量の増加速度を対比してみると、労働の増加速度が著しく大きいことがよみとれる。これは、この期間に労働からみた収益遞減法則が著しく作用していたことを示すものである。ところが、その後、労働は著減傾向を示している。これは機械化による収益遞減法則の作用を労働の減退によつて回避しているものとみてよい。

ところで、労働の減退は一般に農機具の利用によつて可能であるとみられる。

そこで、農業人口の減退傾向を農機具の利用度からみると次のようである。先づ、後藤へ牛車、機械の増加傾向は次の第十二表及び第十三表の示す通りである。

第十二表 農機具数の推移

年 次	駆動機	石油發動機	脱穀機	収穫機	計
昭和 8	千台	万台	千台	万台	万台
" 17	145	317	357	180	999
" 20	152	262	352	177	943
" 21	190	233	364	177	964
" 22	287	229	444	199	1,159

備考 昭和8年は農業年鑑、其の他の年次は農林省の調査による。

第十三表

反当播種等の機械化(新潟)

作業名	人力区(1)	畜力区(2)	機械区(3)	
整地	22時55分	18時25分	14時10分	(3) 云濃式自動耕耘機
施肥	22.17	22.17	22.17	
播種	13.15	13.15	13.15	
草取	36.34	15.45	15.38	(2)(3) は三倍除道まで畜力
刈刈	15.30	14.20	14.20	
乾燥	21.50	21.50	21.50	
脱穀	6.20	6.20	-	
脱穀機数	17.47	14.20	3.36	(3) は稻架の下にて自動脱穀
脱穀機数	27.34	13.12	1.21	
計	199.02	139.44	106.27	
役手人頭	24.9	17.5	13.3	一日5時間
牛馬頭数	-	1.00	0.38	
反収(石)	3,360	2,835	3,523	
労働人頭反収	0.134	0.160	0.261	

備考 新潟県農事試験場「播種等の機械化に関する実験成績」

役畜及び機械の利用はどの程度効力を節約せしめある。例えば、新潟県農事試験場の調査によると、役畜一頭は手耕ののみの場合に比し効力が約三〇%少なくて済み、更に機械を併せて利用すると約半分の労力で足りるのである。その詳細は次の第十三表の示す如くである。

全国では地域によつて利用度を異にするが、役畜、機械そのものの性能は同一であるから、上の牛及び機械の増加量で石の数値を利用して効力の減退傾向を計算してみると、牛の昭和五年一~一〇年間の年平均増加数は三万六千で、機械のそれは昭和一七~二二年で約三万台であるから、前者で年平均一万一千人、後者で一万六千人、計二万七千人程度の節約が可能となる。

他方、センサス結果による実際の有業者の減退は大正九年一~昭和五年の期間には年平均二万二千で、昭和五年一~五年の期間では三万九千である。これらは、役畜、機械の増加による効力の節約度と大体一致している。そして、当時の工業化を前提として石の期間における有業者の減退基準とみられる。

第十四表 工業生産額の推移

年次	生産額	卸売物価指数	実生産額
大正 3	1,355	100	1,936
" 8	6,670	172	3,878
" 10	5,513	146	3,776
" 14	6,924	147	4,710
昭和 3	7,205	124	5,810
" 5	5,963	100	5,963
" 7	5,982	90	5,647
" 9	9,390	82	11,481
" 11	12,257	101	12,135

備考 生産額工場統計表は物価指数は日本銀調査による(昭和五年を100とする)

他方に於いて、農業者一人当たり生産高は上記の生産増加率に、更に右の商業者の減退を考慮したものがとなる。即ち、年約一・三%前後のものとなる。

二 第二次産業 (へ工業)

先づ工業生産額の推移は次の第十四表の如くである。

第十五表 職工数の推移

年次	總数
大正 3	948
" 9	1,555
" 14	1,808
昭和 3	1,936
5	1,805
7	1,837
9	2,267
11	2,646

備考 工場統計表による。

この期間に生産額も職工数も増加しているが、前者の増加が著しく大きいことがみられる。これは職工一人当たり生産額の形にしてみると才十
大表の如くになり一人当たりが過増していることが明

(11)

第十七表 工業種類別生産額分布

工業種別	大正	"	昭和	"	"	"	"
紡 織	12	14	3	6	9	11	
食 料 品	43	46	39	37	30	26	
製材木製品	16	16	15	16	10	9	
印刷 製本	2	3	2	3	2	2	
其 の 他	4	3	3	4	0.6	4	
計	68	70	62	63	44	43	
金 属	5	6	7	8	18	21	
機 械 器 具	7	7	9	10	14	16	
燃 素	3	3	3	3	3	3	
化 学	11	11	15	16	17	18	
ガス電気	2	2	2	0.3	0.3	0.2	
計	32	30	38	37	66	57	
合 計	100	100	100	100	100	100	

第十八表 転工一人当り
実生産額

大正	3	2,040(円)
"	9	2,500
"	14	2,600
昭和	3	3,000
"	5	3,300
"	7	3,670
"	9	5,000
"	11	5,000

らかにみられる。ところで、工業内部の構成を重工業へ金属、機械器具、燃
料、化學及びガス、電気工業と輕工業へ紡織、食料品、製材
及木製品、印刷及製本及びその他雜工業とに類別して、その
推移傾向をみると、第十に表及び第十八表の示す如くである。
但し、生産額と転工の分布構成からみたものである。

第十九表 工業種類別転工の分布

工業種別	大正	"	昭和	"	"	"	"
紡 織	3	12	14	3	6	9	11
食 料 品	60	53	54	52	54	40	35
製材木製品	8	10	9	9	8	6	6
印刷及製本	2	3	3	3	3	4	4
其他雜工業	3	2	3	3	3	2	2
計	80	72	73	70	74	58	54
金 属	3	5	5	6	5	10	11
機 械 器 具	8	13	12	13	10	12	21
燃 素	4	4	4	4	3	4	4
化 学	4	6	6	6	7	10	11
ガス電気	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3
計	20	28	27	30	26	42	46
合 計	100	100	100	100	100	100	100

第二十一卷

第十九卷 工業種類別收益率

即ち、何れからみても相対的にある處から整工業が減退し、重工業が増大していく。これがみられる。これは、收益率や賃金からみて、第十九表、第二十表でみられるように、重工業がより大きいのである。従つて、有業者は重工業に移動し、工業生産高も增大することになる。

経工業化と重工業化期
における重工数・重工
人当たり生産額増加率

種類別	收益率%
總平均	43
家內工業	55
工場工業	32.
輕工業	19
紡織	30
食料	27
輕工	25
農業	48
重工业	40
金屬	64
機械	
化學	
礦業	

備考 統計局国民所得計算資料による

第一回 時間割種類業種工當賃金(昭和12)

重 工 業	紡	織	8
	食	織	13
	製	材	13
	印	刷	17
	其	他	10
	平	均	10
	金	屬	20
	機	具	18
	窯	業	15
	化	學	13
	ガ	氣	23
	平	體	16
	總	均	13

以上でみたように工業の發展と内部の構成の変化を通して行われて
いることがみられる。

前掲表十七表及び第十八表によると、大約大正三年—昭和五年が堅業期、昭和五年以後は重工業期とみられる。

三、第三次産業

第三次産業の構成の推移は、第二表でみられるように、大正九年—昭和五年には膨大傾向にあり、昭和五年—昭和一五年乃至昭和一九年には減退傾向にある。産業大分類でみると、概して膨大・減退とともに商業・家事業の変動によるものである。

戦前におけるわが國の商業率は諸外国に比して高く、特に昭和五年当時は高く、約一六%である。これを例えれば一九〇七年の独立の商業へ交通業を含む率は一三%で、わが國で交通業を含めたものは約二〇%となる。

ところで、有業者一人当たり所得からみると、上掲第二表及び第六表の示す如く、第三次産業は第二次産業より低い。これを産業大分類でみると第三次産業中家事業及び商業が特に低いことが判る。更に賃金からみると、商業有業者の約七〇%を占める小売業においては一世帯当たり四一〇円で著しく低い。

上に述べたようない意味で前大戦当時に増大した農業人口は前大戦後の工業化によって急速に過剰化しそうが、それが工業に吸収しきれないため、商業(や家事業)に集中吸収された。そのため右のようには商業率は漸進的に高まり、有業者一人当たり所得は低下した。そして、昭和五年以後、工業の吸収力が高まるに従つて有業者は商業から工業へ移動した。

商業における有業者の減退は、農業におけると同様に、有業者一人当たり所得乃至生活水準を高めるための減退であつて、商業におけるわが國特有の進歩の仕方といえよう。

これを国民所得の割合からみると、例えば、昭和五年の四五%が昭和一〇年には四一%になつている。(第四表の二参照)

第二十二表 有業者一人当たり所得

A

産業別	昭和5年	昭和22年
農業	133(円)	143(円)
林業	234	250
漁業	291	333
牧業	592	260
工場	551	620
商業	890	714
交通	672	716
公用	340	281
平均		

	A	B
第一次	140	145
第二次	600	265
第三次	540	630

第三、昭和二二年の有業人口

上掲第一表及び第二表によると、有業人口分布からみて昭和二二年は大正九年のそれと類似している。昭和一五年(乃至一九年)に比して、第三次産業の減退、第一次産業の著増が目立つ。いまかりに農業人口が昭和一五年から上のべた減退傾向で二二年並減退するものとして計算すると農業者は二年より三六〇万も少ないことになる。

ところで、昭和二二年にについて上掲第一表、第四表の二から、産業別に有業者一人当たり所得を計算してみると第三十三表のようになる。なお比較の便旨上昭和五年のものを併せて示す。

即ち、第二次産業において昭和五年に比して著しい低下——半分以下——がみられる。

なお、この数値の正確さも問題であるが、例えば、鉱業中の石炭業についてみると、昭和五年に有業者一八万で出炭高三千百万吨、昭和二二年に有業者五〇万で出炭高二千九百万吨であることが

う推して一応肯けよう。

次に、就業状態からみると、労働力は約三千四百万(總人口の四四%)で、就業者との差、失業者は約六六万である。なお、失業者の約三分の一は工業からのものである。工業は有業者一人当たり所得が低下し農業に移動したが、なお失業者も産業中最大である。

更に、就業の実態を就業時間からみると、週三十四時間未満の短時間就業者は大約第二十三表の如くである。

第二十三表 農業別短時間就業者
(昭22セツヌス)

業種	第一次	第二次	第三次	(万人)
第一業	400			
第二業	100			
第三業	100			
農業	600			

即ち、全体で約六百万、就業者の三〇%弱もあることが目立つが、特に、上で述べた有業者の著増と比較して、農業において多い。

但し、農業では女子有業者等の問題はある。又、オニ次産業では、昭和一五年、同一九年に比し、有業者は減少しているにも拘らず、むろん比較的多い。

附録 昭和三十一年及び四年における有業人口の推計

先づ、将来の總人口は、昭和二三年の出生率三四%、死亡率一二%が、出生率は平均年一%増て昭和四〇年並低下し、死亡率は一二%で、停止するものとして、昭和三十一年で約九千万、四年で約九千九百万尾当とする。

いま、仮りに昭和三十一年に、昭和五年程度の工業化を仮定して有業人口を計算してみると次のオニ十四表の如くになる。

但し、第一次産業では有業者一人当たり所得は上記農業の增加率で昭和二二年から並み、有業者は大正九年一昭和五年の減退傾向で昭和二二年以降減退するものとする。

工業では人口当たり生産額及び有業者一人当たり所得は第一次産業のそれとの關係において、昭和五年程度になるものとする。

鉱業では昭和五年程度の生産能力で四千万トンの出炭を予定する。

オニ次産業所得は、

第二十四表 明治30年の産業別有業者所得

のとして計算した。但し、産業別有業者一人当たり所得は昭和五年におさると同一の関係にあるものとし

産業別	有業者	所得	有業者 一人当り	有業者の 構成
第一次	1,736 万人	26,33 百万円	15,5 円	49
第二次	780	5,304	680	22
第三次	1,077	6,463	600	29
計	3,620	14,400	400	100

(人口一人当たり所得) 160

備考、価格は昭和10年のもの

昭和四年の年については、農業では有業者一人当たり所得は上記の率で達み、有業者は昭和五年—一五年の減退傾向をとるものとし工業ではオニナ一表の重工業化期の基準により、鉱業は昭和三〇年と同一水準とし、オニ次産業では昭和三〇年と同一方法で推計した。但し、オニ次産業所得の割合は昭和一〇年のそれ、四一%、による。なお、産業別所得の関係は前段同様とする。

その結果は半二十五表の細くなる。

先づ、勞働力との關係をみると、昭和三〇年では勞働力は約三九六〇万人となり、就業者と約三百万の差が生ずることになるが、昭和四〇年では勞働力は約四三六〇万人となり就業者との差は大約なくなる。但し、勞働力は、仮りに二二年の四四%で計算せるもので、年令構成の変化を考慮すると更に増加しよう。

次に、産業構造からみると、将来かりにこの推計の程度に回復したとしても、三十年では、農業人口は、上で指摘した諸営について若干進歩する事になるが、なお二二年におけると略々同一程度に止る。

(17)

第二十五表 昭和40年の産業別有業者及所得

産業別	有業者	所得	有業者 一人当たり	有業人口 率
第一次	1,733 万人	3,570 百万円	206 円	40
第二次	1,076	11,840	1,100	25
第三次	1,542	10,640	990	35
計	4,351	25,950	600	100
(人口一人当たり)			(263)	

備考 所得は昭和10年価格

昭和40年には、それが更に進歩する事になるが、有業人口分布上農業人口が、特に相対的に著しく減退する事になり、従つて、これによつて産業構造の変化を生ずる事になり、有業者一人当たり所得、人口一人当たり所得の著増となる。

(三國技官)

人口問題研究資料目錄

研究資料

五

四

卷行年月

第一号	第二次育児費調査結果の概要
第二号	食糧危機と産児制限
第三号	特殊分類による女児産業別人口
第四号	産児制限と社会主義
第五号	公衆衛生に於ける戦後養成問題
第六号	戦後農村人口の構成
第七号	社会主義的人口理論の概観
第八号	最近アメリカに於ける人類學的研究の動向とその概念についての摘要
第九号	将来へ昭和三〇年に於ける産業別人口の基準に関する研究(改訂版)
第十号	リウメリン研究資料 其の一
第十一号	戦後の農村過剰人口
第十二号	世界人口問題に関する概論
第十三号	シスモンティの人口論
第十四号	昭和廿五年迄の推計人口の分析
第一五号	我が國人口増殖力の並い将来
第一六号	産児制限問題概観
第一七号	第一回
第一八号	二回
第一九号	三回
第一七号	四回
第一六号	五回
第一五号	六回
第一四号	七回
第一三号	八回
第一二号	九回
第一一号	十回

第一八号

過剰人口論の歴的展望 その二

リュートメリソの過剰人口論

第一九号

バーバラ ワード植民地バランスシート論

昭三三

四二一。

第二〇号

年令別子女扶養費に就いて

昭三三

四二一。

第二一號

産児制限実態調査結果の概報

昭三三

四二一。

第二二號

アメリカ人白向題資料 その一

昭三三

四二一。

第二三號

アメリカ人口問題資料 その二

昭三三

四二一。

第二四號

国家資源調査局人口問題委員会報告

昭三三

四二一。

第二五號

アメリカ人口問題資料 その三

昭三三

四二一。

第二六號

アメリカ人口問題資料 その四

昭三三

四二一。

第二七號

アメリカ人口問題資料 その五

昭三三

四二一。

第二八號

リスト生産力の理論における人口思想

昭三三

四二一。

第二九號

フエアチャイルドの移民無効論について

昭三三

四二一。

第三〇號

フエアチャイルドの日本移民不必要論について

昭三三

四二一。

第三一號

日本人の熱帯移住適性に関する資料 (一)

昭三三

四二一。

一 移民問題参考資料 その二

その三

昭三三

四二一。

卷三

子女教別子女扶養費について

一第三次育児費調査結果に関する研究その二

第三卷

人口統計における幾何学的表現法について

卷之二

戦時中における児童の発育状態に関する調査 (一)

直
(一)

卷六

最近の人に残する資料

第七

花巣県千歳村の農村人口に関する若干の分析、農村人口収容力調査中間報告

第三八場

諸外国に於ける通商制限の普及状況

要たい誠誠及び開かいに陥する各国の底藪並に施設の概要

卷之二

嘉禾人口少故力耕者無幾表

卷之三

妊娠中絶（堕胎死流産）の割合に関する資料

卷之三

木か屋有業人の構造形態移行について